



TITLE:

京大広報 No. 164

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 164. 京大広報 1978, 164: 817-824

ISSUE DATE:

1978-10-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209524>

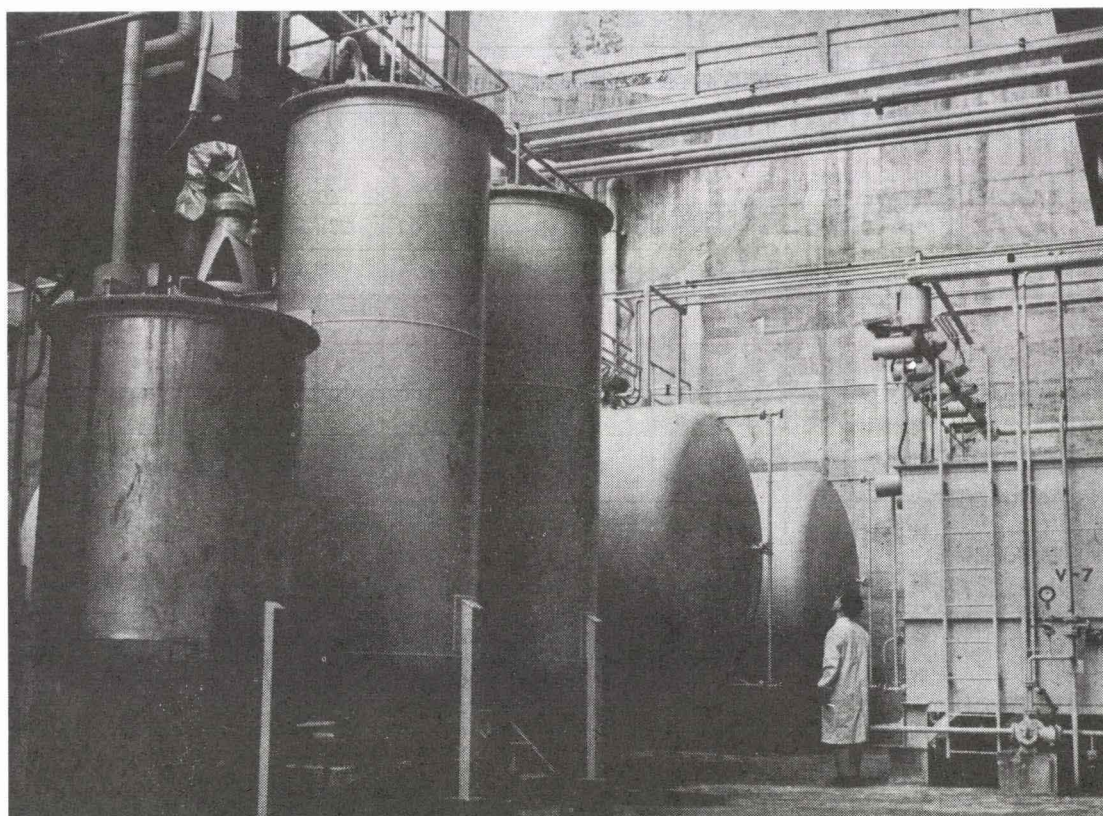
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 164

京都大学広報委員会



放射性同位元素総合センターの排水処理装置
(医学部構内本館北側のドライエリア)

R I 実験室の流しから来る排水は、いったん屋内にある集合槽に入ったのち、放射能レベルにより分けられ、それぞれ鋼鉄製の低レベル槽 (34m³×2本) —奥の横型タンク—、高レベル槽 (5.4m³×2本) に導入され、R I の除去等の処置が行なわれる—関連記事本文4ページ〈紹介〉—

目 次

単位互換制の実施状況..... 2	〈資料〉 昭和52年度歳入・歳出決算書および
〈随想〉 「京都大学在職時の思い出」	予備的経費配分実績..... 5
名誉教授 吉 田 耕 作... 3	計 報..... 8
〈紹介〉 放射性同位元素総合センター..... 4	

＜大学の動き＞

単位互換制の実施状況

いわゆる単位互換制は、大学間の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、大学設置基準の一部を改正する省令（昭和47年文部省令第5号）により昭和47年4月1日から制度化され、以来、大学におけるカリキュラム改革の中で重要な役割を担って今日に至っている。

本学においては、昭和47年4月から大学院工学研究科と大阪大学大学院工学研究科および基礎工学研究科との間で、覚え書により実質的な単位の

互換が実施されたことに始まり、その後昭和49年1月以降に順次学内規程の整備が行なわれた。京都大学通則第16条の2および第40条によると、他の大学または外国の大学と協議のうえ、学部については外国の大学との間に限り30単位以内を、大学院については国内・国外を問わず10単位以内（医学研究科については20単位以内）を、それぞれ卒業または修了の要件としての単位数に算入できることが定められている。

昭和47年度から昭和52年度までの実施状況については、下表に掲げるとおりであり、主として理

年 度			47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	合計	摘 要
区 分			人	人	人	人	人	人	人	
学 部	農 学 部	委託					1	1	2	米国ウィスコンシン大学に留学
		受託								
	計	委託					1	1	2	
		受託								
大 学 院	理学研究科	修士課程 委託								
		修士課程 受託								
		博士後期課程 委託								
		博士後期課程 受託			1	1	1	1	4	
	医学研究科	博士課程 委託				1 (1)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	名大大学院理学研究科から受入れ(51, 52年度), 阪大大学院理学研究科から受入れ(49, 50年度) 米国シカゴ大学に留学(50, 51, 52年度), 米国アラバマ大学に留学(51年度) 九大大学院医学研究科から受入れ
		博士課程 受託						1	1	
	工学研究科	修士課程 委託	20	21	9	4	5	2	61	阪大大学院工学研究科および基礎工学研究科との間で相互交流
		修士課程 受託	67	58	60	41	18	20	264	
		博士後期課程 委託		1	2				3	
		博士後期課程 受託	5	1	1			1	8	
	農学研究科	修士課程 委託		1 (1)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	12 (12)	米国ウィスコンシン大学に留学
		修士課程 受託								
		博士後期課程 委託								
		博士後期課程 受託								
	計	修士課程 委託	20	22 (1)	12 (3)	8 (4)	8 (3)	3 (1)	73 (12)	
		修士課程 受託	67	58	60	41	18	20	264	
		博士(後期)課程 委託		1	2	1 (1)	2 (2)	1 (1)	7 (4)	
		博士(後期)課程 受託	5	1	2	1	1	3	13	

- (注) 1) 農学部以外の学部においては、単位互換制（外国の大学との間に限る）を実施していない。
 2) 大学院の場合、外国の大学との単位互換については、() の中に内数として記入した。
 3) 大学院の文、教育、法、経、薬の各研究科においては、該当者なし。

< 紹 介 >

放射性同位元素総合センター

放射性同位元素総合センターは、放射性同位元素（以下R I）を用いる教育・研究に関する学内共同利用の場として、昭和46年4月に官制化された。センター長は当初から現在まで、化研の清水栄教授である（ただし病氣治療中のため昭和53年9月現在、事務代理を化研の重松恒信教授にお願いしている）。関係部局の教官11名よりなる協議委員会および12名よりなる運営委員会によって運営されている。

もともと化学研究所所管の放射性同位元素総合研究室が昭和27年から設置されており、全学のR I 利用研究や教育に共同利用施設として開かれていた。昭和35年からは北部構内に研究棟が建てられ、共同利用施設として、物理学、化学、生物学各分野の研究者に広く利用されていたのである。

しかし近年R I をトレーサーとして用いる研究が、生物学・生化学方面においてとくに急速に重要性を増して来た。そこで学部研究所でのR I 使用施設の増設と並んで、全学共通に大量のR I を取扱い得る施設の拡充が要望されるようになった。このような声を背景に、大量のR I を購入貯蔵し小分けし高レベルのままで使用し、さらに動植物をも扱えるR I 施設として、前記の総合研究室を母体として本センターが設置され、医学部構内の新研究棟（2,690m²）も建築されたのである。昭和49年1月科学技術庁の承認と共にR I 取扱初心者用基本操作講習会や、R I 投与動物取扱講習会を行ない、実験室の利用が開始された。北部構内の建物（1,670m²）は今までの機能を継続すると共に、さらに新鋭の測定機や実験機器を導入し充実させ、センターの分館として運営して来ている。

このような規模のR I 取扱施設ではR I 管理上さまざまな付帯設備が必要であるが、その主なものを挙げると、新研究棟では⁶⁰Co 5 Ci 貯蔵可能な貯蔵室、50m²と12m²の2つのR I 廃棄物一時保管室、それに27基のフィルターユニットを含む排気浄化設備、また34m²の低レベル貯溜槽2基や60m²の最終貯溜槽、それに蒸発濃縮装置といくつかの集合槽・貯溜槽を含む廃液処理設備などがある。

北部の分館も貯蔵室、廃棄物一時保管室などを備えている。

共同利用教育研究施設として規定されているため、理工医薬農の各学部、教養部、化研、食研、木研、原子エネルギー研等の各研究所から多数の研究者がさまざまなテーマを持って研究を行なうために集まって来ている。また2、3の学部では学部学生のR I 教育の場としてセンターを利用している。これらテーマは枚挙にいとまがないが、同一操作の件数で非常に多いものを挙げれば「各種タンパクのヨード125 による標識」「半導体検出器と多重波高分析器の組み合わせによるγ線およびX線のエネルギー分析ならびに核種同定定量」などがあり、いわゆる測定機としての液体シンチレーションカウンター、ラジオクロマトグラフ装置、オートガンマカウンター、ベータカメラなどの利用件数も多い。また動物にR I を投与する各種のトレーサー実験も年々増加しており、以前はラットなど小動物のみであったが最近ではウサギやイヌの使用希望者が多くなっている。

さて、センターの専任スタッフは教官4名、技官2名、事務官1名それに非常勤職員若干名という小規模な陣容であり、どの職種ともかなり広範囲の職務をこなさねばならず、一同懸命にセンターの運営と充実のために力を尽くしている。その中でたとえば講習会は年中行事の1つとして重要なものであり、毎回少しずつ工夫をこらすように努めているが、講義の補助として種々のテーマをストーリーとして組み立てたビデオテープなども製作している。

共同利用者に対して助言を行なう立場にある教官4名は、各分野で独自の研究テーマを持ち日々研究に努めている。主なテーマは生体異物の代謝とその生化学的機構、植物成分の生合成と代謝分解、人体内分泌ホルモンの作用機序やレセプターの研究、β崩壊・K電子捕獲および電子内部転換に伴うK殻内部電離に関する研究、メスバウアー効果の研究など多岐にわたっている。

「共同教育研究施設」である本センターと同様の性格を持つ部局は本学でも2、3あろう。これらに多分共通するであろう問題は、少数のスタッフでいかに共同利用の実をあげ、しかも独自の研究成果をあげて行くか、ということではなからう

か。今までをふり返ると、センターのこれまでの発展には関係各部署の多数の方々のバックアップによるところが多く、まずもって感謝せねばならない。今後もセンター独自の努力を続けて行く一

方、学内外各位の深い御理解と御助力を期待するものである。

(放射性同位元素総合センター)

＜資 料＞

昭和52年度歳入・歳出決算書および予備的経費配分実績

I. 昭和52年度 歳 入 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

款 項 目	歳入予算額	収納済歳入額	差引増△減額	備 考
	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	5,761,914,000	5,776,515,525	14,601,525	
授業料及入学検定料				
授業料及入学検定料	1,310,440,000	1,232,521,300	△ 77,918,700	
授 業 料	969,001,000	923,640,300	△ 45,360,700	
入 学 料 及 検 定 料	340,969,000	308,467,000	△ 32,502,000	
講 習 料	470,000	414,000	△ 56,000	
学校財産処分収入				
学校財産処分収入				
学校財産処分収入	0	428,377	428,377	農学部附属演習林徳山試験地敷地の一部売払
雑 収 入				
雑 収 入	706,260,000	733,379,766	27,119,766	
学 校 財 産 貸 付 料	12,379,000	16,649,660	4,270,660	
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	32,580,000	31,334,425	△ 1,245,575	
版 権 及 特 許 権 等 収 入	554,000	676,600	122,600	
寄 宿 料	1,193,000	398,800	△ 794,200	
入 場 料 等 収 入	35,073,000	23,271,490	△ 11,801,510	
用 途 指 定 寄 付 金 受 入	335,424,000	335,385,627	△ 38,373	
受 託 調 査 試 験 等 収 入	186,246,000	188,991,650	2,745,650	
弁 償 及 違 約 金	224,000	0	△ 224,000	
農 場 及 演 習 林 収 入	45,282,000	52,337,008	7,055,008	
刊 行 物 等 売 払 代	14,171,000	16,001,087	1,830,087	文献複写等の売払件数の増加
不 用 物 品 売 払 代	7,529,000	9,772,772	2,243,772	
労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	472,000	210,345	△ 261,655	
雑 収 入	35,133,000	58,350,302	23,217,302	計算機使用料の増加等
合 計	7,778,614,000	7,742,844,968	△ 35,769,032	

Ⅱ. 昭和52年度 歳 出 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	25,388,049,000	25,372,888,053	15,160,947	
職 員 基 本 給	9,595,240,000	9,590,569,712	4,670,288	
職 員 諸 手 当	4,450,150,000	4,449,671,398	478,602	
超 過 勤 務 手 当	285,165,000	285,163,892	1,108	
非 常 勤 職 員 手 当	170,418,000	164,523,420	5,894,580	
休 職 者 給 与	46,869,000	46,351,730	517,270	
公 務 災 害 補 償 費	29,677,000	29,676,518	482	
退 職 手 当	1,318,388,000	1,318,385,959	2,041	
児 童 手 当	12,825,000	12,825,000	0	
諸 謝 金	27,229,000	26,361,160	867,840	
受 託 研 究 謝 金	1,000,000	1,000,000	0	
外国 人 教 師 等 給 与	59,082,000	57,135,191	1,946,809	
海 外 派 遣 留 学 生 給 与	6,420,000	6,340,000	80,000	
職 員 旅 費	177,125,000	177,125,000	0	
受 託 研 究 旅 費	16,862,000	16,862,000	0	
赴 任 旅 費	25,794,000	25,793,440	560	
外 国 旅 費	14,418,000	14,417,400	600	
在 外 研 究 員 旅 費	76,990,000	76,988,461	1,539	
講 師 等 旅 費	31,010,000	31,002,640	7,360	
海 外 派 遣 留 学 生 旅 費	3,069,000	3,039,400	29,600	
外 国 人 教 師 等 招 へ い 及 帰 国 旅 費	2,382,000	2,380,491	1,509	
校 費	7,789,275,000	7,789,275,000	0	
受 託 研 究 費	125,416,000	125,416,000	0	
受 託 研 究 員 費	12,005,000	12,004,000	1,000	
土 地 建 物 借 料	19,142,000	18,699,686	442,314	
電 子 計 算 機 等 借 料	687,132,000	687,129,544	2,456	
各 所 修 繕	48,521,000	48,521,000	0	
国 有 特 許 外 国 出 願 費	2,892,000	2,767,280	124,720	
自 動 車 重 量 税	2,569,000	2,524,600	44,400	
奨 学 交 付 金	335,424,000	335,385,627	38,373	
農 場 及 演 習 林 所 在 市 町 村 交 付 金	248,000	248,000	0	
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,305,000	11,304,610	390	
交 際 費	361,000	361,000	0	
賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,671,000	1,663,894	7,106	
設 備 災 害 復 旧 費	1,975,000	1,975,000	0	

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
大 学 附 属 病 院	9,122,143,000	9,116,853,903	5,289,097	
職 員 基 本 給	2,558,651,000	2,558,346,068	304,932	
職 員 諸 手 当	1,337,138,000	1,336,100,256	1,037,744	
超 過 勤 務 手 当	479,590,000	479,589,919	81	
非 常 勤 職 員 手 当	394,285,000	394,162,263	122,737	
育 児 休 業 給	619,000	618,508	492	
児 童 手 当	1,490,000	1,490,000	0	
諸 謝 金	331,000	222,000	109,000	
職 員 旅 費	11,907,000	11,907,000	0	
講 師 等 旅 費	43,000	0	43,000	
校 費	1,155,484,000	1,155,484,000	0	
受 託 研 修 費	861,000	861,000	0	
医 療 費	2,285,204,000	2,285,204,000	0	
医 療 機 器 整 備 費	238,351,000	238,351,000	0	
学 用 患 者 費	225,704,000	225,704,000	0	
電 子 計 算 機 等 借 料	78,936,000	78,936,000	0	
患 者 食 糧 費	353,464,000	349,793,489	3,670,511	
自 動 車 重 量 税	85,000	84,400	600	
研 究 所	7,354,577,000	7,347,997,044	6,579,956	
職 員 基 本 給	2,760,007,000	2,755,950,360	4,056,640	
職 員 諸 手 当	1,280,753,000	1,278,405,956	2,347,044	
超 過 勤 務 手 当	158,527,000	158,526,829	171	
非 常 勤 職 員 手 当	6,124,000	6,123,170	830	
児 童 手 当	4,365,000	4,355,000	10,000	
諸 謝 金	592,000	592,000	0	
外国 人 教 師 等 給 与	4,279,000	4,278,558	442	
職 員 旅 費	79,371,000	79,371,000	0	
受 託 研 究 旅 費	1,193,000	1,193,000	0	
外 国 旅 費	4,397,000	4,397,000	0	
研 究 員 等 旅 費	100,872,000	100,872,000	0	
外国 人 教 師 招 へ い 及 婦 国 旅 費	1,361,000	1,361,000	0	
校 費	2,836,509,000	2,836,509,000	0	
受 託 研 究 費	17,810,000	17,810,000	0	
土 地 建 物 借 料	13,932,000	13,931,639	361	
電 子 計 算 機 等 借 料	83,148,000	82,985,032	162,968	
自 動 車 重 量 税	1,337,000	1,335,500	1,500	

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
施 設 整 備 費	3,558,733,000	3,558,730,971	2,029	
設 計 監 理 謝 金	13,377,000	13,377,000	0	
施 設 施 工 旅 費	8,947,000	8,947,000	0	
施 設 施 工 庁 費	4,470,000	4,470,000	0	
施 設 整 備 費	3,284,565,000	3,284,565,000	0	
不 動 産 購 入 費	247,374,000	247,371,971	2,029	
合 計	45,423,502,000	45,396,469,971	27,032,029	

Ⅲ. 昭和52年度 予備的経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	千円 15,757	(2) 特 別 事 業 旅 費	千円 1,101
2. 部局長会議決定による配分額	15,757	(3) 入 学 試 験 経 費	922
(1) 会 議 出 席 旅 費	118	(4) 各 部 局 へ の 補 足	13,616

(校 費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	千円 172,263	課 外 活 動 施 設 等 整 備	千円 2,061
2. 部局長会議決定による配分額	172,263	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500
(1) 教 育 研 究 経 費	76,058	(3) 入 学 試 験 経 費	
教育研究用図書整備	13,440	入 学 試 験 経 費 補 足	11,646
教育研究用事業費	48,460	(4) 本 部 運 営 費	30,211
教育研究用施設整備	2,850	(5) 管 理 運 営 費	51,407
大学院学生研究条件改善費	11,308	庁 舎 等 管 理 運 営 費	25,884
(2) 厚 生 補 導 費	2,941	施 設 等 整 備	25,523
学 生 寮 整 備	380		

訃 報

石橋 雅義 (本学名誉教授)

9月18日逝去, 81歳。本学理学部卒。昭和11年本学理

学部教授就任, 評議員, 理学部長を歴任, 同34年停年退職。昭和36年より同42年まで金沢大学長, 同44年より同51年まで奈良大学長。昭和36年日本学士院賞, 同42年勲二等旭日重光章受章。理学博士。専門は分析化学。

訂 正

京大広報№163 (1978.9.15) の日誌の記事のうち, 7月26日「ドイツ連邦共和国」は「ドイツ民主共和国」と訂正する。